

令和 6 年 5 月 15 日

実施計画書

I 委託業務の内容

1. 基本情報

管理機関	(管理機関名) 山形県教育委員会
	(代表者職名) 教育長
	(代表者氏名) 高橋 広樹
事業名	令和 6 年度マイスター・ハイスクール普及促進事業 (連携体制強化型) 山形県魅力ある県立高校づくり推進事業 「次世代地域産業人材育成事業」
事業実施期間	契約日～令和 7 年 3 月 31 日
モデル	先進的取組 / 連携体制強化
連携体制を構築する 産業分野	農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報
拠 点 校 名 ※学校名の末尾にかっ こ書きで、実施対象の 学科を記載 〇〇高等学校 (農業 科) 等	山形工業高等学校 (工業)・上山明新館高等学校 (農業・商業)・山辺 高等学校 (家庭・看護)・寒河江工業高等学校 (工業)・村山産業高等 学校 (農業・工業・商業)・新庄神室産業高等学校 (農業・工業・商業) ・新庄南高等学校 (商業)・米沢工業高等学校 (工業)・米沢商業高等 学校 (商業)・置賜農業高等学校 (農業)・長井工業高等学校 (工業) ・鶴岡工業高等学校 (工業)・加茂水産高等学校 (水産)・庄内農業 高等学校 (農業)・酒田光陵高等学校 (工業・商業・情報) (計 15 校) ※令和 7 年度は米沢工業高校と米沢商業高校の統合のため、「米沢鶴城 高等学校 (工業・商業)」となるため、計 14 校の予定
連 携 予 定 の 産 業 界 等 名 (団体名・企業名等)	本事業においては、各産業系県立高等学校に産業教育連携協議会 (コンソーシアム) を立ち上げており、コンソーシアムの構成団体で ある全ての産業界と連携する。 コンソーシアム委員 14 校計 185 名 企業 (農業経営者含む) 役員等 65 名、大学教授等 15 名、県市町村職 員 42 名、商工会議所等関係団体 11 名、学校関係者 42 名、市町村教育 委員会 5 名、地元関係者 (自治会等) 5 名 ※新庄南高校は、令和 7 年度末で閉校、6, 7 年度は在校生のみとなる ため、産業教育連携協議会を設けず、統合先の新庄神室産業高校産業教 育連携協議会と連携する。

2. 事業概要等

(1) 産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の現状と課題

※それぞれ箇条書きで具体的に記載

【現状】

- ・山形県教育委員会では、令和5年度から産業系高等学校14校に産業教育連携協議会（以下コンソーシアムと称する。）を設置した。
- ・コンソーシアムの目的は、次のとおりである。
 - ①持続可能な地域社会の実現や、社会や産業の急激な変化に対応した産業系高校の教育の一層の充実を図るため、自治体・産業界・大学等の関係者で構成する協議会において、地域のニーズを踏まえた教育課程の開発や、地域や産業界等との連携・協働による特色化、魅力化に向けた新たな取組みの機会の創出や充実を図る。
 - ②生徒が、地域課題の発見・解決や、先端的な技術・技能の習得のため、地域を学びのフィールドとした関係機関との共同研究等による実践的・体験的な学習活動を推進する。
 - ③高校生の地元定着や県内回帰に向け、高校生への地域産業に関する情報提供を行うとともに、志願者増に向けた地域、中学生等への積極的な情報発信を行う。

【課題】

- (1) 令和5年度に産業系高等学校14校にコンソーシアムを設置し、地域産業界との連携強化を図ることとしたが、地域産業界が「自分事」として、主体的に学校運営に参画しようとするノウハウや意識が不足しており、「学校に意見する」ことになりがちなコンソーシアムが散見され、学校と地域産業界との連携に課題がある。
- (2) 本県における職業学科においては、AI・IoT・ドローン・ロボティクス等次世代分野の技術進化など、社会や各産業の変化に対応できる人材の育成が喫緊の課題である。
- (3) 第6次山形県教育振興計画では「郷土にまなび、郷土を大切にする」ことを目標とし、高校生の県内就職率を80%としており、専門教育の他に、地域と連携した教育を行うことで、地域に愛着を持ち、職業観・勤労観及び技術を向上させる必要がある。
- (4) 職業系学科の入学者選抜最終倍率は低下が続いており、大きな課題となっている。
令和6年度各学科の最終倍率 農業 0.62 工業 0.67 商業 1.01 水産 0.53 家庭 0.60 看護 0.78 情報 0.83

(2) 事業概要

(1) 県教育委員会における取組

①地域産学連携コーディネーター派遣

コンソーシアムを設置する産業系高等学校に対し、地域産学連携コーディネーターを派遣し、コンソーシアムの円滑な運営と地域産業界との連携強化を図る。

- ・地域産学連携コーディネーターの派遣 14校×3回
- ・教育委員会における打ち合わせ・会議等9回（6月～2月）

②産業教育連携校会議及び研修会の開催

コンソーシアム設置校による地域産業界との連携状況について情報交換を行う連携校会議及び地域産学連携に関する先進県、先進校等の取組を学ぶ研修会の開催

- ・コンソーシアム会議 参集型 1 回・web 会議 2 回
- ・コンソーシアム研修会 1 回（R7 年度は、シンポジウムを開催予定）
マイスター・ハイスクール事業他県 CEO による研修会を開催（熊本県 CEO を想定）

（2）拠点校における取組

- ①各産業の次世代分野（AI・IoT・ドローン・ロボティクス）研修
 - ・次世代分野のスペシャリストによる講義・実習
15 校大学科 1 回（土木分野を学ぶ学科は 1 回追加する）
県内又は県外講師（旅費基準地：東京）を招聘
 - ・地域産業界の参加希望者も受講可能とする。
- ②産業現場における研修（長期インターンシップ含む）
 - ・15 校大学科ごとに産業現場における長期インターンシップ及び企業における各科目の実習、授業を実施する。
- ③SNS 等を活用し、専門学科の学習の魅力等について、積極的に情報発信を行う。

（3）事業目的 ※事業を通じて期待する具体的変化について活動レベルで記載すること

- 生徒が、地域や社会をフィールドとした学びの中で、技術の進展を肌で感じ、学校の学びを社会貢献に活かそうとする意欲を持つ職業人を育成する。
- 外部人材の活用により、地域との連携・協働による探究型学習を推進する。
- 地域産業の理解により、県内就職等地元定着や、大学等進学後の県内回帰に繋げる。

（4）事業実施体制

●事業運営委員会や、拠点となる専門高校、連携する産業界の体制について記載すること

【山形県教育委員会（管理機関）】

- ・事業運営委員会（年 2 回）
- ・地域産学連携コーディネーターの配置（拠点校へ派遣）
- ・産業教育連携校会議及び研修会（シンポジウム）の開催
- ・成果報告書（デジタル版）発行

【拠点校（県立産業系高等学校 15 校）】

産業系高校においては、令和 5 年度に各学校に産業教育連携協議会（コンソーシアム）の設置が完了しており、コンソーシアムにより産業界との連携を一層推進する。

【コンソーシアムの構成団体】

- ①大学・学校関係者
 - ・大学教授 ・ 県立産業技術短期大学校教授等 ・ 校長、同窓会、PTA 関係者等
- ②自治体等
 - ・山形県、県総合支庁担当課 ・ 学校所在の市、町行政担当部局長 ・ 市、町教育委員会
- ③産業界
 - ・商工会議所、商工会 ・ 各企業 ・ J A、農業経営者 ・ 県、市工業会
- ④コンソーシアム事務局
 - ・事務局長：各校事務部長（教頭、事務長）
 - ・事務局員：市、町各課員、市商工会、教職員（学科長等）

●管理機関の役割について

管理機関に設置する事業運営委員会は、複数の拠点校コンソーシアムの会長（学識経験者等）、県産業教育審議会委員等有識者、県教育局高校教育課長等で構成し、事業運営委員会や地域産学連携コーディネーターの派遣、コンソーシアム会議・研修会等を開催し、拠点校における地域連携等を強力にバックアップすることとしている。

（５）事業の進捗管理、成果の検証、改善等の仕組み

①事業管理

山形県教育局高校教育課職業教育担当に本事業事務局を置き、コーディネーターや指導主事の派遣により、拠点校におけるコンソーシアムの事業を管理するとともに、進捗を確認する。

②成果検証、改善等

次世代分野各研修及び産業現場研修ごとに参加生徒・企業等を対象とした事業評価を実施し、成果検証と分析を行う。

また、各産業系高校生徒全体に対し、統一したフォームにより、拠点校の対象生徒、教職員に事業評価を実施し、事業実施における生徒の変容や学校における地域連携の取組みについて、事業運営委員会において分析・検証を行う。

コンソーシアムにおいては、評価・分析を基にPDCAサイクルにより確実に事業改善につなげる。

●達成目標及び指標①（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

【達成目標】

長期インターンシップ及び企業等における実習・授業を推進し、地域産業や企業等の理解を促進させ、県内就職率を向上させる。

【指標】

- ・インターンシップ実施率（在籍者に占めるインターンシップ実施率の割合）⇒10%以上増加
- ・県内就職者の割合（県内就職内定率）R5.3卒者 79.2% ⇒80%以上

●達成目標及び指標②（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

【達成目標】

管理機関が作成した統一したフォームにより、拠点校の対象生徒、教職員に事業評価を実施し、生徒の学習満足度を測る。

【指標】

- ・本事業により、事業実施前に比べ、各専門分野の学習や進路意識について、興味や関心が高まり、積極的に取り組むようになったとする割合 50%以上とする。
- ・将来、本県や地域社会の担い手として活躍したいと考えている割合 80%以上

（６）成果発信の取組

【管理機関（県教育委員会）】

- ①高校教育課公式SNS等により県内外への成果発信
- ②産業教育フェア等による県内外への成果発信
- ③成果報告書（デジタル版）の発行による県内外への成果の発信・普及

【拠点校（コンソーシアム）】

プレスリリースやSNS等を活用して、本事業について積極的に県内外への情報発信

3. 令和6年度実施計画

(1) 事業運営委員会の構成

氏名	所属・職	役割
栗山 恭直	山形大学理学部教授	委員長・山形工業コンソーシアム会長
鈴木 英夫	上山市副市長	上山明新館コンソーシアム会長
帯谷 伸一	(株) 東北ハム代表取締役	鶴岡工業コンソーシアム会長
佐藤 俊一	山形県立産業技術短期大学 校長	有識者・山形県産業教育審議会委員
高橋 良治	県高等学校産業教育連盟会長 (山形工業高等学校長)	産業系高等学校長代表
伊藤 久敏	山形県教育局高校教育課長	事業責任者
黒木 晃	山形県教育局高校教育課 課長補佐	事業副責任者
神原 洋	山形県教育局高校教育課 主任指導主事	事業総括・産業教育総括担当
菅原 航平	山形県教育局高校教育課 指導主事	事業担当・産業教育担当
東 博一	山形県教育局高校教育課 指導主事	事業担当・産業教育担当
鑑水 智津子	山形県教育局高校教育課 指導主事	事業担当・産業教育担当

事業運営委員会が本事業において果たす役割

本事業の推進を図るため、各事業の達成目標及び成果指標を分析・検証するとともに、次年度以降の事業計画の策定を行う。

また、拠点校におけるコンソーシアムの企画や運営、地域連携に対して、指導、助言、評価にあたる。

※開催は年2回の予定

(2) 事業運営委員会における検討事項

- ・令和6年度事業の評価・次年度への改善事項の検討
- ・産業系高等学校と地域との連携に対する伴走支援の在り方について
- ・産業系高校の魅力化・特色化の推進と産業系高校の理解促進（PR方法等）
- ・幼、小、中学校との連携による産業系高校への志願者の確保について
- ・事業終了後のコンソーシアムの自走に向けて、産業界や地元市町、高等教育機関等との連携の在り方

(3) 事業項目別実施期

事業項目		実施期間(令和6年5月 ～ 令和7年3月)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
管理機関	①地域産学連携コーディネーター派遣			○	○	○	○	○	○	○	○		
	②産業教育連携校会議・研修会の開催			○		○				○			
	③研究報告書の発行											○	
拠点校	次世代産業人材育成研修プログラム												
	④次世代分野研修 (AI・IoT・UAV・ロボティクス)			○	○	○	○	○	○	○	○		
	⑤次世代分野産業現場実習(研修)			○	○	○	○	○	○	○	○		
	⑥次世代分野産業長期インターンシップ			○	○	○	○	○	○	○	○		
＜詳細＞ (1) 管理機関 ①地域産学連携コーディネーター派遣 ・コンソーシアムを設置する産業系高等学校に対し、コンソーシアムの円滑な運営と地域産業界との連携強化を図るため、地域産学連携コーディネーターを派遣する。 ②産業教育連携校会議及び研修会の開催 ・コンソーシアム設置校による地域産業界との連携状況について情報交換を行う連携校会議及び地域産学連携に関する先進県、先進校等の取組を学ぶ研修会を開催する。 (マイスター・ハイスクール事業他県 CEO による研修会) ③研究報告書(デジタル版)の発行による成果の発信・普及 (2) 拠点校 ④各産業の次世代分野(AI・IoT・ドローン・ロボティクス)研修 次世代分野のスペシャリスト(産業実務家又は大学教授等)による講義・実習を実施する。 ⑤次世代分野産業現場実習(研修) 地域企業等産業現場において、各科目の実習(研修)、授業等を実施する。 ⑥次世代分野産業長期インターンシップ 地域企業等産業現場において、概ね2週間程度の長期インターンシップを実施する。 ＜達成目標＞ ①地域産学連携コーディネーターの派遣：14校×3回+教育委員会執務9回＝延べ51日稼働 ②コンソーシアム会議・研修会の開催：参集型1回・web会議2回 ③研究報告書(デジタル版)の発行と普及：県内各高等学校及び各都道府県教委へ送付 ④大学教授、産業実務家等の講義・実習：各学校2回(土木学科は1回追加) ⑤地域企業等における産業現場の実習(研修)：大学科ごとに1回実施 ⑥地域企業等産業現場における長期インターンシップ：計60人													

(4) 管理機関における取組

- 管理機関における各種事業の企画立案と実施
- 拠点校における当該事業の進行管理及び各取組みに関する支援

(5) 所要経費

別添のとおり

※課税・免税事業者： 課税事業者・免税事業者 (□で囲むこと)

※再委託に関する事項：該当なし

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	
円	

4. 現時点の状況

拠点校における以下の数値について記入すること（拠点校ごとに記載）

拠点校名	山形県立山形工業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	0
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	0
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：103 平均期間：3日間 参加生徒数：202人

拠点校名	山形県立上山明新館高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	6名

③ 人材育成に関わっている企業等の数	8
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	11 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当：27 人 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	

拠点校名	山形県立山辺高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	9 名
③ 人材育成に関わっている企業等の数	7
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	8 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員と T.T：12 時間
⑥ インターンシップ	企業数：17（食物科） ：57（福祉科） ：1（看護科） 食物科 15 日 福祉科 63 日 看護科 50 日 参加生徒数：食物科 61 人 ：福祉科 52 人 ：看護科 64 人 ※福祉科・看護科は臨地実習

拠点校名	山形県立寒河江工業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	1 名
③ 人材育成に関わっている企業等の数	1
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	2 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員と T.T：14 時間
⑥ インターンシップ	企 業 数：32 社 平 均 期 間：3.1 日間 参加生徒数：64 人

拠点校名	山形県立村山産業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	2
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	42
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	59 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員と T.T：54 時間
⑥ インターンシップ	企 業 数：84 平 均 期 間：3 日間 参加生徒数：97 名

拠点校名	山形県立新庄南高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	1 0
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	約 20 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：0 一部を担当：0 教員と T.T：0
⑥ インターンシップ	企 業 数：8 平 均 期 間：3 日間 参加生徒数：14 人

拠点校名	山形県立新庄神室産業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	2
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	19
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	50 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：5 時間 一部を担当：0 教員と T.T：10 時間
⑥ インターンシップ	企 業 数：40 平 均 期 間：3 日間 参加生徒数：74 人

拠点校名	山形県立米沢工業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	2
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	9
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	17名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当：2時間 教員とT.T：
⑥ インターンシップ	企業数：87 平均期間：3日間 参加生徒数：165人

拠点校名	山形県立米沢商業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	特定の企業はなく、その都度依頼している。
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	同上
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	総計すれば年間で10時間程度
⑥ インターンシップ	企業数：3 平均期間：7日間 参加生徒数：3名

拠点校名	山形県立置賜農業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	1
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	2名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員とT.T：1時間
⑥ インターンシップ	企業数：6 平均期間：3日間 参加生徒数：6名

拠点校名	山形県立長井工業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	0
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	0
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企 業 数：39 平 均 期 間：3 日間 参加生徒数：67 人

拠点校名	山形県立鶴岡工業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	4
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	18 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：19 時間 一部を担当：6 時間 教員と T.T：20 時間
⑥ インターンシップ	企 業 数：80 平 均 期 間：3 日間 参加生徒数：164 人

拠点校名	山形県立加茂水産高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	7（県水産研究所等官公庁含む）
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	9
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：0 一部を担当：0 教員と T.T：0
⑥ インターンシップ	企 業 数：13 社 平 均 期 間：3 日間 参加生徒数：23 人

拠点校名	山形県立庄内農業高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	2
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	4 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：2 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企 業 数：28 平 均 期 間：3.5 時間 参加生徒数：47 人

拠点校名	山形県立酒田光陵高等学校
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	2
② 産学連携コーディネーターの数	2 名
③ 人材育成に関わっている企業等の数	14
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	29 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：12 時間 一部を担当：2 時間 教員と T.T：14 時間
⑥ インターンシップ	企 業 数：71 社 平 均 期 間：3 日間 参加生徒数：170 人

5. その他

知的財産権の帰属

※いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意すること。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。